

中国研究者の日本認識への一考察

日本政治「右傾化」についての論説を中心に

鄭 成[†]

The Chinese Scholars' Discourse on the "Right Tilt" in Japanese Politics

ZHENG Cheng

This paper aims to grasp the problems of Chinese scholars' understanding of Japanese politics by analyzing Chinese scholars' papers dealing with the "right tilt."

Many Chinese people are currently facing a confusing situation. While the tension at the governmental level remains and bias on Japan politics continue to exist, the expansion of the economic and cultural mutual exchanges have brought Chinese people numerous experiences to observe Japan with their own eyes. As a result, a fresh and pleasant image of Japanese society is widely shared among Chinese people, which cause a huge image gap emerged.

This kind of image gap certainly is the obstacle for reaching a further understanding of Japan. The problem here is why the new image could not erase or weaken the longly existed bias towards Japan politics. In order to understand this situation, this paper intends to focus on the works of Japanese specialists (日本専門家) in China as they have significant role in shaping perception toward Japan (対日認識) among the Chinese general public.

As the "right tilt" is one of the symbolic problems of Japan politics, Chinese scholars' detailed analysis on this question provide us a clue to understand how they view politics in Japan.

本論文は、中国人研究者による日本政治の「右傾化」に関する研究、論説の分析を通して、近年の中国学界の対日認識の論理構成及びその形成要因の把握を目的とする。

I. 中国人研究者の対日認識の変遷

2000年代初頭以来、日中両国の厳しい政治関係が続く中、中国人研究者の対日認識は総じて批判的であった。その間、「対日新思考」をきっかけに日中関係のあり方をめぐる議論が2003年前後に一気に活性化したという時期もあった。

「対日新思考」の議論をめぐり、多くの中国人研究者がさまざまな日本政治への認識を提起し、対日政策への提言を行った。その頃、中国学界には日本政治に対するネガティブな見方が残っていたものの、多くの中国人研究者は「普通の国」を目指す日本政治の動向に対して、前向きに対応すべきだという認識を共有していた¹。このような議論が日中関係が困難な時期に行われたことから、中国人

[†] 早稲田大学現代中国研究所主任研究員・研究院准教授

研究者が主体的に日中関係の改善に取り組もうとしていた強い意欲が伝わる。

しかし、「対日新思考」は日中関係を改善する気運をもたらさなかった。日中関係はその後も、2006年から2008年までの緩和期を除いて、樂觀できない状況が続いた。2010年以降の領土問題を機に日中間の緊張状態はさらに高まった。日中関係が一層厳しくなった現状を前に、中国人研究者の日本政治に対する認識にはどのような変化が生じたのか。

小文は、上記のような問いを念頭に、中国人研究者の日本政治の「右傾化」に対する認識を取りあげ、論点と論理構成の分析を通して、その特徴と形成要因を究明することを目的とする。

日本政治の右傾化認識を切り口としたのは、2000年代以降、多くの中国人研究者が「右傾化」概念を用いて日本政治を分析するようになったことが直接の理由である。小泉純一郎元首相の靖国神社公式参拝などの日本政治の動きを受けて、右傾化に対する中国側の警戒感が俄に高まったという時代的背景がある。

本論に入る前に、「右傾化」という用語について説明を行う。近年日中両国のマスメディアの論説、学術論文に「右傾化」という言葉が頻繁に登場してくる。日本政治批判のニュアンスで使われる場合が多いが、統一した定義が必ずしも存在するとは限らない。

「右傾化」という言葉は「化」との語尾から、中国語と日本語の両方で、「右」に傾きつつあるという動的態勢を表す点が共通している。どのような「右」に向かうか、そして、どのように「傾いている」か、立場によってとらえ方が分かれている。

細かい点で意見が分かれるが、大方の中国人研究者は、「右傾化」が存在していることと、「右傾化」が日本政治の大きな動きであるという点で認識が一致している。日本の場合、日本社会の「右傾化」の存在について、否定する学者もいれば、その事実を深刻に受け止めて、批判を繰り返す学者もいるほど、基本認識が大きく分かれている²。「右傾化」が存在するという立場をとる学者たちは、政治、経済、社会というように幅広い視点から「右傾化」を捉える特徴がある³。この点は、政治面、とりわけ日中関係に焦点を当てて、日本の右傾化を考察する中国人研究者とは異なっている。

「右傾化」という言葉はさまざまな文脈で使われているため、その定義づけは実に難しい。論の進めやすさをはかるため、あえて以下のようなものを目安として提示する。「戦後以来の存続してきた保守理念に基づく人々が、思想面では天皇制、愛郷心、愛国心という伝統的価値観を唱えて、これを受けて日本社会に現れた保守志向の高まりを指す。政治面の代表例は憲法改正、教育基本法改正、政治家による靖国神社正式参拝などがある」。以下は読みやすくするため、「右傾化」の表記は括弧を外し、右傾化とする。

II. 日本政治右傾化論文の全体像—主要論点とその論理構成

2.1 右傾化論文の本数と傾向

中国学術情報データベース（CNKI）を調べたところ、1980年代から2015年までの間、同データベースに収録された日本政治の右傾化に言及した論文は309本である。そのうち、タイトルに「右傾化」の言葉が入っていて、真正面から右傾化を扱う論文は102本である。時系列で論文本数をみると、1980年代はわずか2本だったが、1990年代後半からは増加傾向を見せ始めた。2000年代以降、2008年から2011年までの4年間を除いて、全体的に増加傾向にある。とりわけ日中間の領土紛争が

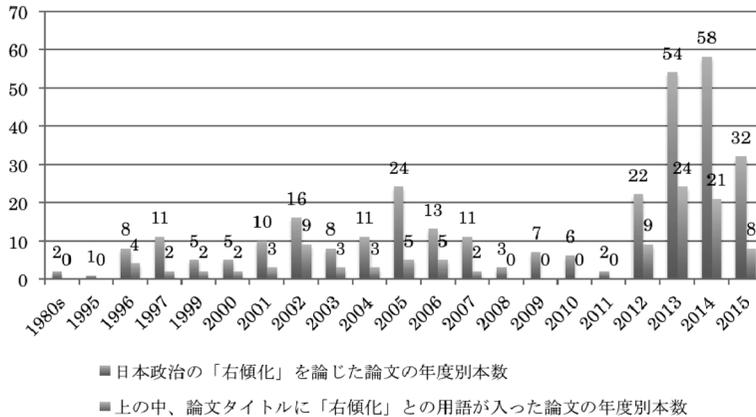


図1 1980年代以来、日本政治右傾化を論じる中国語論文の本数
(出所：中国学術情報データベースのデータをもとに、著者作成)

起きた2012年以降の増加は顕著である。図1から論文本数と日中関係状況の連動関係が読み取れる。

小論は、右傾化を扱う中国人研究者の論文が大量に増えたのが2012年以降であったため、考察対象が同時期の論文に集中することになった。これらの論文に対して、主要論点を手がかりに「危険論」、「警戒論」と「構造的対立論」の三種類に分類した上、それぞれの対日政策提言と論理展開を加えて、説明と分析を行う。

「危険論」は、日本政治の右傾化は深刻な問題であり、しっかりとした対策をとらないとその見通しは危険であると主張している。「警戒論」は、「危険論」と同様に右傾化問題の深刻さを認めている一方で、柔軟な対日政策を提言している。「構造的対立論」は、「右傾化」の存在は日中関係悪化の原因ではないとの考えを示して、理性的な対応を呼びかけている。

2.2 「危険論」

2.2.1 「危険論」の主要論点

「危険論」の主要論点は、日本外交、経済外交、国際関係を専門とする周永生（中国外交学院国際関係研究所教授）の論説を通して紹介する。周永生は日本政治の右傾化に関する見解を「日本政治、社会右傾化問題の探究」と題する論文にまとめている⁴。周の基本認識は「日本の右傾化はすでに深刻な状況に陥り、日本と国際社会が歯止めをかけないと、その見通しは危険である」というものである⁵。周永生は右傾化の原因について、右翼勢力の存在と日本経済の衰退の二点を最も重要な原因としてあげている。

これをもとに、周は強硬な対日方針を提示している。同論文が発表された2013年上半期は、日中間の領土問題をめぐる激しい応酬が繰り返された時期でもあったため、周は領土問題対策を取りあげている。周は釣魚島（日本名：尖閣諸島。以下は周の論文を引用するため釣魚島との中国語名称を使う）に対する日本側の実効支配の現状打破という短期目標と、中国側による一方的実効支配という中長期目標を唱えて、対日封じ込め、抑制のほか、経済制裁などの手段を示唆している⁶。

2.2.2 「危険論」の論理構成

「危険論」は、日本政治の右傾化が日中関係悪化の元凶であるとして、強い批判を貫いている。周永生の基本的な論理展開は、右翼が政治的目的を果たすために、中国と対立することを辞さずに右傾化を推進しており、これに対して、中国は強い姿勢をとるべきだ、というものである。

右傾化の原因について、周永生は、「日本社会に長く存在している極右勢力と主流右翼勢力による政治的働きと、日本経済の衰退を受けて、日本人が自尊と自信を取り戻すように強い指導者に期待をかけたため、社会全体が右へシフトするようになった」と述べて、右翼の存在を最大の要因としている⁷。それ以上の論述がないため、「右翼勢力がなぜ政治力をもっているのか、どのように力を持つようになったのか」という問いが残る。

2番目の原因とされる日本経済の衰退についても同様である。「日本経済の衰退を受けて、日本人が自尊と自信を取り戻すように強い指導者に期待をかけたため、社会全体が右へシフトするようになった」との一句は、あたかも経済衰退と社会の右傾化との間に必然性が存在するような記述となっているが、ここにも論理的説明がなされていない。

周永生は日本政治の右傾化の形跡について、「日本政府は憲法修正を企んでおり、歴史を否定して、戦後レジームからの脱出をはかり、政府内外は一致して、外部の脅威を過度に強調し、軍備増強に走る。また領土問題でますます強気となり、再び「自由の弧」の構築をはかり、社会の右傾化と政府の右傾化が相まって相互促進している」と述べている⁸。このように、憲法改正、歴史否認、軍備増強などの中国への対抗を意識させる一連の動きを論拠として並べている一方、個々の動きについて、日本政府がどのように政策を組み立てて実行してきたかについては、詳細な考察がなされていない。

日本政府の動きに対して厳しい批判を行いながら、詳細な分析、考察を展開していないのが、周永生のスタイルとも言える。周永生は別の論文で、安倍政権の外交に対して、政策意図、実施手法について詳細な考察を行わないまま、猛烈な批判を展開している。周永生は、集団的自衛権解禁の目的は「実質上、対外戦争権と潜在戦力を持つ全能な国家となって、東アジア地域の主導権を奪回する」ことにあるとした上、次のように見通しを論じている。つまり、「日本は、軍隊拡大の強兵政策、軍事産業の促進、先進武器の輸出拡大政策を推進する。長期にわたって、日本は東アジアそして世界の動乱の源となる。」⁹。日本政府に対する強い警戒感がにじみ出ている。

さらに、周永生は「日本はアメリカの覇権戦争の共犯者に止まらず、集団自衛権の名義を使って中国などの国々に対して戦争を発動する可能性がある。さらに、アメリカも日本の対外戦争の長期的目標となりうる」、と述べている。その理由は、「日本軍事力の増強が続けば、いずれアメリカのコントロールから脱出する日がやってくる。その時、アメリカへの憎悪は心底から爆発するかもしれない」という説明になっている。

「憲法を恣意的に解釈してはいけない、集団的自衛権の解禁は平和憲法の主旨に反して、戦争の第一歩になりかねない」、という日本国内の集団的自衛権反対意見と比較すると、周永生の日本政治分析は論理性が低く、批判が先行している印象が強い。

批判的論調の末、周永生が提起した対日政策提案は強硬ではあるものの、実行に移す可能性が薄い。周が提起した対日経済制裁は日中両国経済の共倒れを招きやすいので、経済成長を極めて重視する中国当局にとって優先する選択肢にはならない。また、日本を封じ込めるようにアメリカ側の協力を取

り付けるといふ提案には、日米同盟関係の現実や、日中領土紛争に関するアメリカの立場が考慮されていない。

2.3 「警戒論」

2.3.1 「警戒論」の主要論点

「警戒論」と名付けたのは、代表的論者である時殷弘（中国人民大学教授）が右傾化に対して厳しい現状認識を抱きながら、対日接近を唱えているため、その微妙な距離感を「警戒」という言葉が適切と思われるからである。

時殷弘は「日本政治の右傾化と日中関係の思考方式及び戦略戦術問題」と題する論文で右傾化問題を体系的に論じている。彼の基本認識は以下のとおりである。「今後の5年間ないし10年間、（日本の）政治右傾化はいつその勢いを得るだろう、日本政治はさらに右傾化して、ナショナリズムのブームが高まる」¹⁰。

右傾化の要因について、時殷弘は「日本国内の社会的情勢、つまり長期にわたる経済低迷が日本人のプライドにもたらした打撃」、そして「中国の台頭が日本人に与えた衝撃」であると述べて、日本の経済衰退と中国の台頭を内外の要因としてあげている¹¹。日本社会の右翼勢力が右傾化の一番の要因としていない点で、「危険論」とは異なっている。

一方、対日政策の面で、時殷弘は日中関係の戦略的意義という観点から現実性が高いものを提起している。領土問題について、時殷弘は中国側による釣魚島の実効支配を提唱していない。かわりに、短期目標は「東シナ海における日中両国の軍事衝突の回避」に据えることを主張している¹²。

時殷弘は日中関係悪化の原因に関して、日本政治の右傾化は誘因に過ぎず、真の原因は両国の相互作用にあると見ている。そのため、時殷弘はその対日政策で、日本への「外圧」軽減の必要性を指摘している。

そのような、「警戒論」には厳しい現状認識と現実的政策提言の間に大きな乖離が見受けられる。

2.3.2 「警戒論」の論理構成

時殷弘は日本政治現状について、2005年の小泉純一郎元首相の靖国神社参拝、日中間の領土紛争、安倍晋三首相の靖国神社参拝を始め、日本政治の一連の動きを右傾化の兆候として挙げ、「安倍首相は歴史的判決を執拗にひっくりかえそうとして、憲法改正に進んで取り組み、中国との軍事的対抗を辞さない」と述べている¹³。ここに並べられた事象は「危険論」とほぼ同じである。日本専門家ではない時殷弘が、日本政治の現状を把握するには、ほかの日本研究者に依拠したと考えられる¹⁴。

時殷弘の日本政治が右傾化しているとする判断は、日本の経済不振による政治重視への方向転換が要因だという。つまり、日本は堅実な経済成長を追求して、それをもって国際的地位の向上をはかるのが難しくなっているのだから、政治面、安全保障面の強化を大国化の主要手段に据えるようになっているということである¹⁵。

時殷弘は日本の対中戦略について、政治面で中国と対立しながら経済面で実利を得る、「中国包囲網」の構築、「中国脅威論」の宣伝という三つの内容で構成されている、と分析している。この分析には感情的要素が見られず、リアリズムの視点に徹している。

そして、日中関係悪化の原因についても、時殷弘は「危険論」の周永生と大きく異なり、日中両国間の政治的相互作用にあると指摘している。その理由は、国家間の関係は一国ではなく、相互作用に

左右されるという国際政治の一般理論を応用して説明に当たっている。

相互作用の指摘は、日中関係悪化における中国側の責任を暗に認めるという内省的意味合いが考えられる。これを踏まえて、時殷弘は中国のナショナリズムの台頭がもたらした負の一面、中国における日本への理解不足について言及し、日本への圧力を減らす必要性を主張した。ただし、相互作用を含む一連の指摘には、説得力をもつ日中間の事例が提示されていないので、一般論としての論述に止まっている。

時殷弘の「警戒論」に存在する日本政治に対する現状認識と対日政策への提言の間の大きな乖離は、時殷弘が従来から唱えてきた戦略論によるところが大きい。

その戦略論は、時殷弘が2003年に提起した「対日新思考」に溯ることができる。時殷弘の「対日新思考」は、日中関係を強化して、米国に対する外交的優位性の追求を核心内容としている。当時の中国の国際関係学者の間では、米中関係さえうまくいけば、日中関係はなんとかなるといった認識が一般的であった。時殷弘が日中関係の改善を梃子に米中の力関係を変えようとした点はやや特異的に見えるが、その本質は、国家利益の実現を最優先するため、民族感情に左右されずに戦略構想を立てるということにあり、ほかの国際関係学者と一致している。その意味で、歴史問題に主眼をおいた、もう一人の「対日新思考」論者である馬立誠と異なっている¹⁶。十数年後の時殷弘が日本政治の現状を厳しく見ているにもかかわらず、柔軟な対日政策を唱えたのは、同じ戦略論が貫かれているためである。

対日接近の具体策について、時殷弘は1980年代以来の、中国政府と日本の各界のエリートの交流という、伝統の対日工作の強化を提言している。時殷弘によると、中国政府の対日工作は、近年疎かにされていたことが日中関係疎遠の一因ともなっているため、再び力を入れるべきである。

感情を極力排除した戦略論を貫くわりに、具体的解決策は感情の要素を重視した対日工作の強化に依存する。このように、警戒論には日本政治現状認識、対日政策の戦略構想、対日接近の具体策の間に乖離が存在する。その要因は後に詳しく説明する。

2.4 「構造的対立論」

2.4.1 「構造的対立論」の主要論点

「構造的対立論」は日本政治の右傾化について、「危険論」や「警戒論」と大きく異なっている。代表論者である梁雲祥（北京大学国際関係学院教授）の基本認識は、日本政治に右傾化の存在を認めているものの、それが日中関係悪化の真の原因ではないというものである¹⁷。

梁雲祥は日中関係について、「問題の本質は、両国関係の構造的対立である」という認識に基づき、「中国側は日本政治が右傾化をやめることに日中関係改善を期待するのは現実的ではない。日本政治の現状を認めた上、日本政治に圧力をかけるのを控えて、日中関係の構造的対立となる要素をなくすことに努力すべきだ」と述べて、日中両国の構造的対立の解決を対応策の要に据えている¹⁸。

2.4.2 「構造的対立論」の論理展開

「構造的対立論」の右傾化分析は全体的にバランスがとれていると言える。右傾化分析の展開にあたって、梁雲祥は以下のように明確な定義付けを行った。

「日本政治の右傾化は戦後日本の保守派勢力が堅持してきた政治理念である。そして、冷戦終焉前後、日本の国際地位が向上して、日本国内の革新勢力の脆弱化と保守派勢力の拡大が進む中、伝統価値観の継承とナショナリズムの高揚という目標を実現するため、日本政府が打ち出した一連の政策、

及び日本国民がこれらの政策を進んで受け入れる社会的風土も含まれる。具体的に、憲法改正をもって正常な国家を目指す政治的意図、歴史認識を修正することで戦後レジームからの脱却を図る考え方、ネオナショナリズムの台頭などの動きを含む¹⁹。

この定義の正否に関して、見方によっては議論の余地が残るが、梁雲祥がこのように定義を行ったのは、「中国利益に反する日本政治の動きすべてを右傾化のせいにするという傾向が中国に存在する」という彼自身の認識によるところが大きい²⁰。それによって、「危険論」のように何でも右傾化のせいにする議論を事前に避けることができた。

その定義をもとに、梁雲祥は右傾化について、それが中国と対抗するためだという一面的な捉え方をせず、「危険論」や「警戒論」と比べて、以下のような寛容な認識を示している。「日本政治の右傾化は米中の大国関係、国際社会、日本国内の政治変化、日本社会の意識変遷などの複数の要因による相互作用の結果であり、自然な流れである。日本が右傾化を受け入れたのは時代要請の結果とも言える」。さらに、梁雲祥は「普通の国」という日本の政治要請について、「一国が自国の憲法を改正するのは至極当然のことであり、第二次世界大戦が終了して70年近く経った今、日本が普通の国になろうとするのは当たり前のことだ」との見解を示している。

梁雲祥は日中関係に対しても実は厳しい認識を持っている。彼は、日中間の「安全ジレンマ」、国家の発展戦略における衝突、国力の逆転及びそれによる国民感情の相互悪化などを日中間の構造的対立の要素だとして、「このような構造的対立が存続する限り、ほとんどの問題の妥協と譲歩が難しくなり、日中両国の緊張状態が解消できない」と考えている²¹。

梁雲祥の右傾化分析がバランス感に優れているのは、日中両国でしばしば物議を醸し出し、中国人の対日認識を攪乱させた日本の政治家の歴史問題発言について示した見解に負うところが大きい。

梁雲祥は、「一部の日本人政治家による侵略歴史を否認または美化する言動は、中国人の感情と利益を損なうだけでなく、国際社会の正義に反するので、断然と反対し、批判を行わなければならない」としながら²²、日本の政治家の意図について次のように分析している。「軍国主義の復活を願うのではない。(中略)。彼らの意図は歴史の修正と忘却を通して、国民の愛国心と民族の自尊心を取り戻し、敗戦国国民としてのコンプレックスを捨て、敗戦国の地位から脱却し、国際活動への参与を深めて、国際社会で多くの政治的権益を獲得することにある」²³。

梁雲祥は、日本政治の右傾化に対して一面的な批判を行っていない。その原因は、彼が右傾化の形成要因を複眼的に捉えていることが大きい。梁雲祥によると、日本の右傾化は、「中途半場な戦後改造、日本の成長を支えた保守政治、冷戦後の新自由主義、中国の台頭」などを受けてはじめて形成された。つまり、そもそも中国への対抗のために生まれたわけではないとしている。このような認識に基づく対日方針は、右傾化の消滅を目的とせず、構造的対立の解消に主眼をおいているのである。

III. 「危険論」、「警戒論」、「構造的対立論」の形成要因

3.1 右傾化認識の主流

「危険論」と「警戒論」は両方とも右傾化に対する厳しい現状認識であるが、「危険論」は強硬な対日路線であるのに対して、「警戒論」は戦略論との観点から宥和的な対日政策を提起している。一方、「構造的対立論」は前者と異なる現状認識の下で、構造的対立の解決こそが日中関係改善の要である

と唱えている。

この三つの見解を読者はどのように受け入れているのか。中国学術情報データベースによると、2016年8月20日時点で、周永生、時殷弘、梁雲祥の三本の論文のダウンロード回数が、それぞれ1514回、727回、1448回、引用された回数はそれぞれ17回、9回、9回となっている。有効なデータが限られているなか、ダウンロード回数を影響力の一つの目安にすれば、周永生と梁雲祥の論文がほぼ互角で、時殷弘の論文は二人の半分に止まることになる。引用された回数で言えば、周永生論文の方は時殷弘と梁雲祥の2倍近くもあり、研究者の間により広く受け入れられたことが分かる。

そのほか、『解放軍報』や『人民論壇』などの一般刊行物にも周永生の文章が多数掲載されていることから、周の「危険論」は最も広く読まれていると考えてよいだろう²⁴。それに対して、梁雲祥はネットで漢奸と罵倒されたりしており、対照的である。これらの現象を総合してみると、日本政治を批判する「危険論」が社会の主流的対日見解となりつつあることが浮び上がる。では、なぜ中国人研究者の対日認識はこのような様相を呈しているのか。以下はその形成要因を検討してみる。

3.2 「危険論」

3.2.1 冷戦的思考様式

「危険論」の場合、冷戦的思考様式が最初の形成要因として挙げられる。冷戦的思考様式とは、東西対立の冷戦時代に生じた、世界を善悪の両極に分け、相手国が絶対悪であるとする捉え方である。冷戦崩壊後、冷戦的思考様式は一時影を潜めたが、台頭した中国と周辺国の対峙が鮮明になるにつれて、再び勢いをもつようになった。

「危険論」論者は特に顕著である。周永生が、「安倍内閣の日本の国家安全保障戦略の転換についての分析」と題する論文で展開した日本の対中姿勢分析は、まさに冷戦的思考様式の具現化と言える。このような冷戦的思考様式は、相手のことを単なる悪の塊として捉えて、相手側の状況を深く知ろうとせず、自分側の論理でもって相手側のことを解釈することになる。

「アメリカは自国の権威を確立するため、ソ連のような世界的な敵を必要としている。アメリカは敵の脅威と危害を誇張宣伝して、同盟国を率いてそれを制圧し、自国の世界的指導者たる立場を強固にする。日本はアメリカの軍事同盟国と戦略パートナーとしてひたすら追従して、中国抑圧に躍起になっている」との論述が、周永生が日本のことを東西対立の構図の中において悪の存在と位置づけたことを伝えている²⁵。

「危険論」は右翼勢力の存在が日本政治右傾化の原因としながらも、それに対する立ち入った分析が見られない。「危険論」が描いた右翼勢力像は、国家主義、皇国思想を唱えるため、過去の侵略の歴史を否認し、中国封じ込めを画策する人間の集まりというものであり、確かに単純明瞭な図式となっている。しかし、右翼の世界には実は多様な思想理念、政治主張と心情が存在して、一枚岩ではない。心情面だけをとってみれば、かつての帝国の栄光に心酔する人がいれば、家族や同胞を戦争で亡くして、侵略戦争という名称に抵抗感を覚える人もいる、等々である。戦後日本の右翼政治と言えば、諸々の思想理念の下で人々がさまざまな活動を展開し、政治に働きかける、というのが実情に近い。

右翼というアプローチから日本政治を見る場合、周永生のように上記の歴史的、思想的経緯に目を向けず、右翼がいかなる政治手法をつかって現実政治を動かしてきたかを不問のままにすると、右翼勢力が蛮力で右傾化を進めてきたという単一な認識に終わってしまう。

3.2.2. 相互作用重視の視点の欠落

日中関係の悪化原因について、時殷弘は国際関係理論を応用して、日中間の相互作用にあるという認識を示している。一方、梁雲祥は、両国間の構造的対立が原因であると指摘している。両者の解釈を整合すると、日中間の構造的対立が負の相互作用を引き起こし、最終的に日中関係の悪化に繋がったということになる。相互作用の視点をとると、ここ数十年の日中関係の悪化について、日中両国にそれぞれの言い分があるが、日本と中国のどちらも当事国としての責任があると見るのが自然である。

本来なら常識であるこのような認識が、「危険論」の論理構成には欠落している。周永生は日中関係の衝突を論じる際、常に原因が日本側にあるとした上、それが日本の右傾化が進んでいることの論拠としている。周永生のように、日中間の相互作用について言及せずに、武器の開発製造と購入、複数回にわたる軍事演習、防衛予算増加などを日本右傾化の事象として並べると、読者に与えたイメージは容易に想像できる。

3.3 「警戒論」の内在的考察の視点の不足

「警戒論」は、「危険論」と同じように日本政治右傾化に対して厳しい認識を抱いている一方、日中関係悪化の原因が両国の相互作用にあると考えている。この点からすれば、「警戒論」の厳しい日本政治への現状認識は、冷戦的思考様式に由来するのではなく、日本社会に対する内在的視点からの考察と分析が足りないことに起因すると思われる。

もともと、時殷弘は内在的視点から日本社会を考察する必要性を認識していないわけでもない。彼は広義的「文学透視」という概念を用いて、日本の民族的な心理の把握の重要性を強調したことがある。その際、彼が提示した日本人の民族的な心理は、戦後の日本は「貿易立国」をもって経済的、文化的成功を取めたが、20年余の経済衰退、世界規模の経済縮小、中国の台頭などを受けた結果、多くの日本人はよりどころがなくなったと感じて、つい右翼に身を委ねてしまった、といった内容である²⁶。感情移入の手法を用いて、日本人が戦後以来経験した歴史、国際環境を手かがりにした巨視的な想像の産物として、この民族的な心理が日本社会の現状をどれほど如実に反映しているか、疑問が残る。

時殷弘は日本社会を一つの実体として観察したためか、彼が提示した民族的な心理は個人としての日本人が見えない上に、日本社会の多様性と現実の複雑さが伝わってこない。それは時殷弘が日本専門家ではなく、言語上の制約を受けることと関連するだろう。

時殷弘のように、日本社会を一つの実体として考察すると、日本社会内部の矛盾性や対立が見えにくくなる。憲法改正問題をめぐる中国人研究者の見方がこの点を説明するよい例となる。中国人研究者が日本政治右傾化を考察する際、憲法改正を支持する人に視線が行きやすいわりに、日本社会に一步踏み込んで護憲派と改憲派の間に繰り広げられる攻防を深く考えようとしないう傾向がある。このような内在的視点による考察の不足は日本理解の平面化に繋がる。

IV. 右傾化認識の問題点

「危険論」や「警戒論」は日本の右傾化に着目して、警鐘を鳴らすという点で意義はある一方、簡単な図式で日本政治を単純化し、日本政治のマイナス面を過大に強調した結果、人々の日本認識を単

純化させて、対抗心を増幅させた、という問題点も存在する。

日本政治を単純化して解釈するのは「危険論」によく見られる。右翼勢力が日本政治右傾化の真犯人として日中関係を攪乱したという、周永生が描いた図式はその一例である。

日本政治のマイナス面を過大に強調する例もたくさんある。たとえば、安倍政権の憲法改正について、周永生は「安倍政権の集団的自衛権の解禁は、対外交戦権を獲得し、戦争の道に走ってしまう」と繰り返し強調しているが、安全保障面から日本政府の戦略意図を分析していない²⁷。日本政府が戦争を企んでいる図式が作り出される。

こうした図式は単純なだけに有力となる。人々がこうした図式を真実として受け入れると、対抗心が燃えて、真実を追究する考えがなくなる。

上のような図式に基づいて、周永生が日本の「普通の国」論は単なる国家主義高揚のための手段として捉えるのは不思議ではない²⁸。一方、時殷弘が、日本の「普通の国」論を大国化のための軍事化と見なすのは、戦略論からすれば自然かもしれない²⁹。いずれも日本人研究者が指摘したような、「普通の国」論が国際貢献を通じて国際地位の向上をはかるといふ国際協調の一面は言及されていない³⁰。このように一部の要素だけを取りあげるのは、日本の現状認識を誤った方向へ導き、対立心を刺激することになりかねない。

このような現状認識がさらに一連の間違った判断を引き起こす可能性がある。周永生は、2016年夏の参議院選挙を分析するにあたって、憲法改正を通じて偉大なる指導者を目指すという安倍晋三に日本国民が追随しないという理由で、自民党は憲法改正に必要な3分の2の議席をとることはできない、と予測した。ここで問題なのは、結果の正否ではなく、周永生が安倍政権を批判するあまり、安倍政権の経済政策に対する国民の期待感を見落として、現状を正しく観察し客観的に分析する能力が損なわれたことである。

結 論

以上、右傾化論説を切り口に中国人研究者の日本認識を考察してきた。その多くは「危険論」、「警戒論」のように、日本の現状に対して厳しい見方をとる一方で、論理性に欠けて、バランスのとれた現状分析になっておらず、マイナスの先入観に左右される面が大きい。このような現状をどのように受け止めたらいだろうか。

日本人研究者は右傾化問題を取りあげるにあたって、考察範囲が政治のみならず、経済、文化、社会へと広い範囲にわたり、体系的な学術研究を展開している³¹。それと比べれば、中国人研究者の右傾化研究の場合、日中関係を中心に考察対象と検討問題を取捨して、批判の対象が日本の対中姿勢に集中する傾向がある。体系的学術研究を構築していきながら、右傾化研究を深める余地が大きい。

二つの対立した日本像が中国に併存する時代を迎える今、中国の知識人は健全な日中関係の構築においてますます大きな責務を負うようになった。ここで言う二つの対立した日本像とは、一つは、人間的暖かみと思いやりが溢れる日本社会というイメージである。近年、日本社会の人間同士の暖かい触れあいに着目し、日本の良さを紹介する文章が中国でよく目にするようになった。日本を人間味のある社会と見て賞賛の声をまくるのは、一応の物質的豊かさを手にした中国人がさらなる理想的な国家像を求める心情の投射でもある³²。一方、政治面では残念なことに、「歴史の過ちを頑として認め

ない、まともな謝罪もしない」というネガティブな日本像が依然として根強く残っている。

「なぜ暖かい人情が溢れる日本社会の人々が、過去の残酷さに目を背けているのか」という問いが、いつも多くの中国人の脳裏に浮かんでくる³³。それに対して納得のいく説明が見つからない限り、中国人の日本に対する不信感は消えることはなく、真の日本理解も進まないだろう³⁴。

この矛盾は、ある意味で中国人研究者の不在を物語っている。なぜなら、二つの矛盾した日本像の併存は、中国人の日本理解不足を端的に示す事例であると同時に、啓蒙的役割を十分に果たさなかった研究者の姿をも露呈しているからである。

毛里和子は、中国の現代日本研究について、「中国から見て正義か不正義かの裁断に終始する研究から、「等身大の日本」を分析し、啓蒙する研究に重きをおいてほしい」と述べている³⁵。中国人研究者の右傾化論説を見渡すと、厳しい日中関係下で、多様な日本認識が併存してはいるものの、毛里が望む段階まではまだ長い道のりを残している。

二国間関係が緊張状態に陥ると、相手国への認識がネガティブになるのは避けられないかもしれない。一方、こういう時期だからこそ、研究者には実証的研究とバランスのとれた現状分析が求められる。それは日中を問わず、すべての研究者にとって共通の課題であろう。

註

- ¹ 日中関係を専門とする王建偉（マカオ大学教授）は、「対日新思考」について、次のように論じている。「中国人研究者の大半は、日本は「普通」になりつつあり、中国は適応すべきだと考えて、現実を受け入れる姿勢である。（中略）その中で、「新思考」学派は、中国の日本理解と対日戦略を大きく変更すべきだと主張する。（中略）一方、「伝統主義」学派はそうすべきではないという考えである。「対日新思考」で巻き起こされた気運は、「小泉政権の強硬な対中政策によって、「新思考」学派の主張を広く提起するのがいっそう難しくなった」、そして、「この時期の日本側の言動によって、普通の国日本を中国国民が認識するにあたっての両学派の影響力のバランスは決定的に崩れたのである」王建偉「『普通』の国日本をめぐる中国の言説」添谷芳秀、田所昌幸、デイヴィッド・A・ウエルチ編著『『普通の国』日本』千倉書房、2014年、p. 193。
- ² 右傾化について、日本国内の見解が分かれている。2010年に民主党の菅直人政権の内閣官房参与を務めた、思想家、評論家の松本健一は、日本政治の右傾化は存在しないという意見である。その理由は、1930年代と大きく変わって、日本はもはや軍人が政治を支配する政治体制ではないこと、安倍政権の外交、安全保障政策はリアリズム的だからである。松本によれば、「日本が右傾化している」とのイメージが海外に浸透している原因は、日本政府の海外向けの説明がきちんとできていないことにある。MATSUMOTO Kenichi (RIGHT TILT?) Is "Japan Moves to Right" True? Second Abe Administration Faces Test of Realism," 日本外交政策フォーラムサイト, <http://www.japanpolicyforum.jp/archives/politics/pt20130305180000.html> (2016年8月18日確認) 一方、政治学者の中北浩爾と中野晃一は、日本の右傾化は2000年代以降顕著になったという基本見解である。そのなか、中北は、自民党の右傾化は安倍第一次政権時代より始まり、小泉時代の新自由主義からの離脱と民主党との対抗をはかっていくなかで、右派の理念に頼ることになったと見ている（中北浩爾『自民党政治の変容』、NHK出版、2014年）。中野は、日本政治の右傾化は1980年代の新自由主義の登場に始まり、新自由主義と国家主義の結合したものであり、政治エリートが推進している運動という見方である（中野晃一『右傾化する日本政治』岩波書店、2015年）。
- ³ 日本国内にはさまざまな右傾化のとらえ方があり、必ずしも政治面だけとは限らない。たとえば、評論家香山リカは、日本の若者のナショナリズムブームに着目して、右傾化を社会的現象として捉える。
- ⁴ 周永生「日本政治、社会右傾化問題探討（日本政治、社会右傾化問題についての探究）」『東北亞論壇（東北アジア論壇）』2013年第3期、pp. 25-33。
- ⁵ 周永生、前掲文、p. 26。
- ⁶ 対日経済制裁の措置に関して、周は中国がロシアモンゴルと協力して、自由貿易圏を作り、東アジアで日本を政治的、経済的に孤立させ、さらに、アメリカ側の支持を取り付けて、中国側に有利な国際情勢を作り出す、といった具体的なプロセスを提案している。周永生、前掲文、p. 32。
- ⁷ 周永生、前掲文、p. 29。
- ⁸ 周永生、前掲文、p. 26。
- ⁹ 周永生「安倍政府修憲対亞太安全の影響（安倍政権の憲法改正がアジア太平洋地域に与えた安全保障面の影響）」『国際安全研究』2015年第5期、pp. 130-154。

- ¹⁰ 時殷弘「日本政治右傾化と中日関係の思惟方式及戦略策略問題（日本政治の右傾化と日中関係の思考方式及び戦略戦略問題）」『日本学刊』2014年第2期, pp.1-14。
- ¹¹ 時殷弘, 前掲文, p.3。
- ¹² 時殷弘, 前掲文, p.10。
- ¹³ 時殷弘, 前掲文, pp.2-3。
- ¹⁴ 時殷弘は言語能力の制約上, 日本情報の収集は中国語, 英語の媒体に依拠している。中国マスメディアの日本政治報道はネガティブのものが多くを鑑みると, その影響は無視できない。
- ¹⁵ 時殷弘, 前掲文, p.3。
- ¹⁶ 馬立誠(当時は人民日報評論員)と時殷弘の二人が率先して提起した「対日新思考」は中国国内に止まらず, 日本でも大きな反響を呼んだ。両者は柔軟な姿勢をもって対日接近し, 日中関係改善をはかるという点で共通するが, 相違もある。馬立誠は歴史認識問題に主眼をおき, 日本の戦争の歴史に対する反省と謝罪は十分に行われたため, 中国側は過去に固執せず, 未来志向で両国関係の改善に臨むべきだと唱えている。それに対して, 時殷弘は国際戦略論の観点から, 日中関係の改善をもって, 米国に対する中国の立場の強化を目的とするリアリズム的発想である。
- ¹⁷ 梁雲祥「日本政治右傾化と中日関係（日本政治右傾化と日中関係）」『国際政治研究』2014年第2期, pp.34-44。
- ¹⁸ 梁雲祥, 前掲文, p.44。
- ¹⁹ 梁雲祥, 前掲文, p.36。
- ²⁰ 梁雲祥, 前掲文, p.35。
- ²¹ 梁雲祥, 前掲文, p.44。
- ²² 梁雲祥, 前掲文, p.42。
- ²³ 梁雲祥, 前掲文, p.38。
- ²⁴ たとえば, 周永生「日本「戦争立法」威脅と平和安定（日本の「戦争立法」は平和安定を脅かす）」『解放軍報』2015年5月19日, 8面, 周永生「日本民族主義岐路攪乱亜州（民族主義の岐路に立つ日本はアジアを攪乱する）」『人民論壇』2014年2月号, pp.35-37。
- ²⁵ 周永生「試析安倍内閣日本国家安全保障戦略転型（安倍内閣の日本国家安全保障戦略の転換についての分析）」『国際関係研究』2014年第6期, pp.95-108。
- ²⁶ 時殷弘, 前掲文, p.8。
- ²⁷ 周永生「安倍政府憲対亜太安全的影响（安倍政府の憲法修正がアジア太平洋地域の安全保障への影響）」『国際安全研究』pp.146-147。
- ²⁸ 周永生の見解は以下の通り。「多くの民衆が国家主義精神の強化を肯定し, 平和憲法改正を通して制約をはずし, 軍事力を増強して, 日本の「普通の国」化を願う社会的流れが生まれた」「日本政治, 社会右傾化問題探討（日本政治, 社会右傾化問題についての探究）」p.28。
- ²⁹ 時殷弘, 前掲文, p.8。
- ³⁰ 添谷芳秀によると, 「普通の国」論が小沢一郎によって1993年に提起された時, 主な内容は国連の平和維持活動や平和創造への自衛隊の全面的参加であって, 国際主義的発想に支えられた問題提起であった。添谷芳秀, 前掲書, pp.2-3。
- ³¹ 右傾化研究について, 中国国内に多数の論文があるものの, 中北浩爾の『自民党政治の変容』, 中野晃一の『右傾化する日本政治』のような研究書は見当たらない。
- ³² 1980年代, 1990年代と比べれば, 日本社会の良さを紹介する記事は, 近年書き手が従来のジャーナリスト, 研究者から観光客や留学生を含む一般人に広がり, 内容的にはより一般日本人の生活に着目した点で大きく変わった。これらの記事の多くは, 日本社会が高度な物的繁栄を実現しながら, 暖かい人間味と思いやりが守られていることに惜しみなく賞賛の声を送っている。個人的に印象深いものには以下のようなものがある。「はなちゃんのみそ汁」, 「一人だけの卒業式」, 「利用者がたった一人の女子高校生の駅」, 「熊本県宇土市市役所庁舎の倒壊」等々。「はなちゃんのみそ汁」は, 母親をなくしたはなちゃんという女の子が, 母親の生前の教育を守って家事を頑張り, 一生懸命に前向きに生きるという実話。同実話は, 日本で映画化されて, 広く知られている。「一人だけの卒業式」は, 2011年の大震災後, 福島市立大波小学校において, 全校教員が最後に残った一人の学生をサポートして, 2014年3月20日に卒業生一人だけの卒業式を行ったという実話。「利用者がたった一人の女子高校生の駅」は, 北海道の旧白滝駅はただ一人の女子高校生のため, 駅の閉鎖を女子高校生の卒業まで引き延ばしたという実話。「熊本県宇土市市役所庁舎の倒壊」とは, 2016年4月に起きた熊本地震の後, 被災した熊本県宇土市の市役所庁舎が倒壊寸前となった。不思議なことに, 中国では市民生活を最優先する例としてポジティブのニュアンスで読者に紹介されている。なぜなら, 市役所当局はこれまで財政予算を小学校校舎の補強を優先したため, 市役所庁舎の建て替えをたびたび引き延ばして, つい今回の被災に繋がった経緯は, ずさんな小学校校舎がたくさんある一方で, 超豪華な政府関係の庁舎があちこちに建てられている中国では新鮮に聞こえるからである。
- ³³ こうした類の問いは, 中国人ジャーナリストによく見られる。南方週末グループ傘下の『人物週刊』が刊行した日本特集は, 冒頭説明でこの問題意識を次のように読者に語りかける。「多くの中国人が日本を訪れた時, 欧米世界と違う感触を得る。「異邦に来た」という実感が薄い。お互いの容貌が似ているほか, 文字も近い, 共通の礼儀も多い。親近感が生まれる土台

中国研究者の日本認識への一考察

がここにある。日本にいと、いつも礼儀正しい、温厚で思いやりがある日本人と出会う。そして、この国の清潔さ、きれいさ、整然とした秩序、世界屈指の治安と繁栄ぶりを目の当たりにして、ついつい驚嘆の声を発する。最後に、「なぜ、我々はこの国と犬猿の仲になっているのか」との問いがふっと出てくる」。『人物週刊』第42期，2010年12月6日。

³⁴ これまで二人以上の高校の同級生（上海在住）が、筆者に「日本が進んでいる国だとは分かるが、ただ、日本と言えばやはり複雑な気持ちになる」と吐露したことがある。

³⁵ 毛里和子『日中関係 戦後から新時代へ』岩波書店，2006年，p. 222。